

# I 従業者4人以上の事業所

## 1 概況 (従業者4人以上の事業所)

平成14年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

- (1) 事業所数は1,252事業所で、前年に比べて86事業所(前年比△6.4%)減少した。
- (2) 従業者数は4万172人で、前年に比べて1,815人(同△4.3%)減少した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆258億1,500万円で、前年に比べて763億2,700万円(同△6.9%)減少した。
- (4) 付加価値額は2,936億8900万円で、前年に比べて476億5,700万円(同△14.0%)減少した。
- (5) 現金給与総額は1,357億2,900万円で、前年に比べて212億8,600万円(同△13.6%)減少した。
- (6) 原材料使用額等は6,147億7,600万円で、前年に比べて170億2,500万円(同+2.8%)増加した。

(表1 参照)

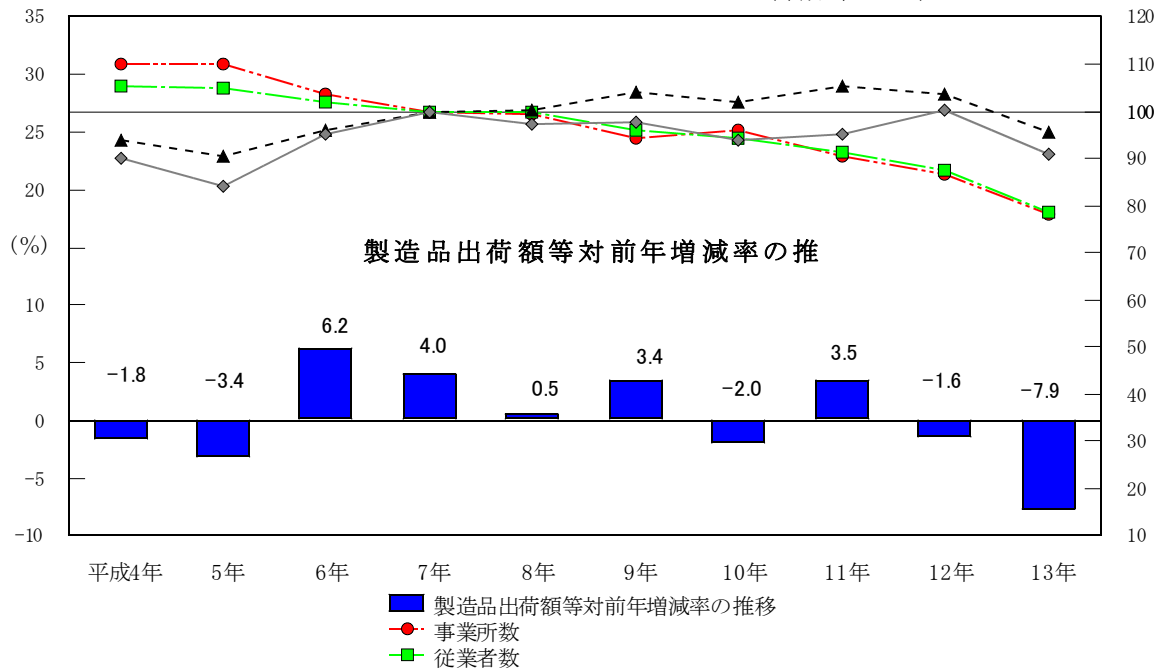
表1 産 業 別 統 計 表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	13年 実数	14年			13年 実数	14年			13年 実額	14 実額
		実数	構成比	前年比		実数	構成比	前年比		
総 数	1,338	1,252	100.0	93.6	41,987	40,172	100.0	95.7	1,102,142	1,025,815
09 食 料 品	262	248	19.8	94.7	7,727	7,890	19.6	102.1	118,502	114,506
10 飲料・たばこ・飼料	40	38	3.0	95.0	917	735	1.8	80.2	169,810	114,634
11 織 維	12	9	0.7	75.0	330	305	0.8	92.4	3,134	3,111
12 衣 服	162	149	11.9	92.0	5,124	4,445	11.1	86.7	38,234	34,930
13 製 材	77	75	6.0	97.4	946	913	2.3	96.5	18,801	18,474
14 家 具	54	49	3.9	90.7	606	519	1.3	85.6	6,705	5,154
15 パルプ・紙	60	57	4.6	95.0	1,916	1,908	4.7	99.6	93,475	85,682
16 出版・印刷	53	50	4.0	94.3	1,191	1,147	2.9	96.3	13,151	12,525
17 化 学	4	4	0.3	100.0	86	91	0.2	105.8	1,053	2,104
18 石 油	12	13	1.0	108.3	78	95	0.2	121.8	5,197	4,344
19 プラスチック	36	33	2.6	91.7	1,096	942	2.3	85.9	16,432	14,462
20 ゴム	13	12	1.0	92.3	257	242	0.6	94.2	2,014	1,827
21 皮 革	4	3	0.2	75.0	203	208	0.5	102.5	4,371	4,577
22 窯 業・土石	74	71	5.7	95.9	1,225	1,126	2.8	91.9	23,051	20,673
23 鉄 鋼	9	10	0.8	111.1	413	417	1.0	101.0	8,467	7,874
24 非 鉄 金 属	5	4	0.3	80.0	83	79	0.2	95.2	1,813	1,722
25 金 属	85	76	6.1	89.4	1,954	1,972	4.9	100.9	31,613	28,831
26 一 般 機 械	98	78	6.2	79.6	2,473	1,999	5.0	80.8	61,843	38,400
27 電 気 機 械	109	104	8.3	95.4	4,248	4,172	10.4	98.2	102,287	105,148
28 情 報 通 信 機 械	26	29	2.3	111.5	1,851	1,861	4.6	100.5	94,021	96,234
29 電 子 部 品・デバイス	90	87	6.9	96.7	8,347	8,211	20.4	98.4	273,634	296,766
30 輸 送 用 機 械	14	16	1.3	114.3	476	560	1.4	117.6	10,194	10,128
31 精 密 機 械	5	4	0.3	80.0	53	35	0.1	66.0	505	247
32 そ の 他 の 製 品	34	33	2.6	97.1	387	300	0.7	77.5	3,836	3,460

対前年増減率

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移  
(従業者4人以上の事業所)  
(平成7年=100)

指数

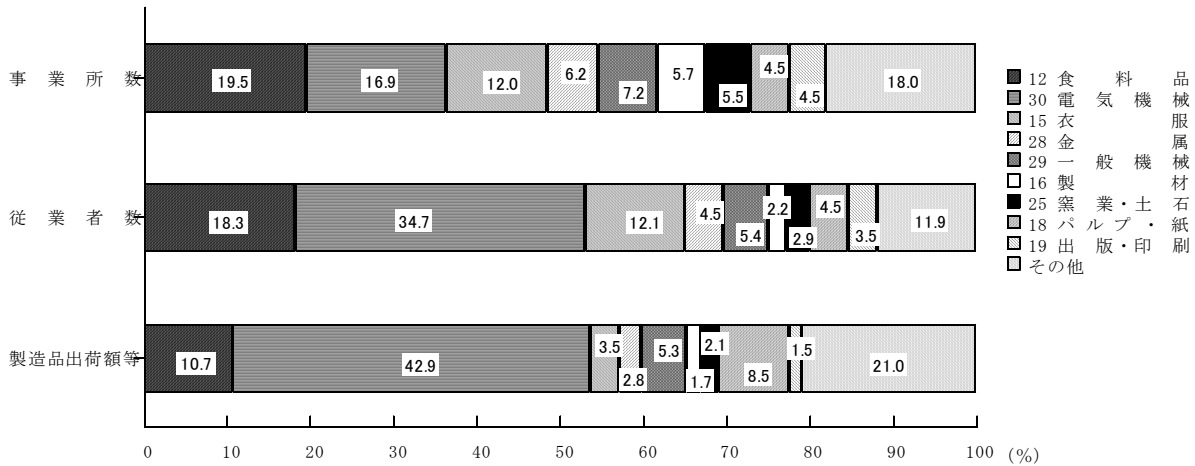


(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、百万円、%)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	13年	14年			13年	14年			13年	14年				
構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比		
100.0	93.1	157,015	135,729	100.0	86.4	597,751	614,776	100.0	102.8	341,346	293,689	100.0	86.0	総数
11.2	96.6	21,369	21,025	15.5	98.4	70,770	73,518	12.0	103.9	42,498	36,528	12.4	86.0	09
11.2	67.5	5,915	5,754	4.2	97.3	26,145	25,330	4.1	96.9	40,015	11,514	3.9	28.8	10
0.3	99.3	1,171	1,094	0.8	93.4	1,325	1,230	0.2	92.8	1,427	1,601	0.5	112.2	11
3.4	91.4	11,583	9,956	7.3	86.0	19,556	19,389	3.2	99.1	17,103	14,159	4.8	82.8	12
1.8	98.3	3,099	2,917	2.1	94.1	11,409	10,849	1.8	95.1	6,417	6,625	2.3	103.2	13
0.5	76.9	1,854	1,431	1.1	77.2	3,839	2,589	0.4	67.4	2,683	2,388	0.8	89.0	14
8.4	91.7	9,083	8,668	6.4	95.4	62,623	62,778	10.2	100.2	19,108	12,611	4.3	66.0	15
1.2	95.2	3,887	3,696	2.7	95.1	4,803	4,941	0.8	102.9	7,507	6,770	2.3	90.2	16
0.2	199.8	436	518	0.4	118.8	377	743	0.1	197.1	613	1,271	0.4	207.2	17
0.4	83.6	361	446	0.3	123.6	2,716	2,567	0.4	94.5	2,362	1,693	0.6	71.7	18
1.4	88.0	3,385	2,746	2.0	81.1	8,260	7,555	1.2	91.5	7,118	6,012	2.0	84.5	19
0.2	90.7	792	659	0.5	83.2	704	781	0.1	111.0	1,134	885	0.3	78.0	20
0.4	104.7	1,032	883	0.7	85.6	3,628	3,354	0.5	92.5	706	1,167	0.4	165.3	21
2.0	89.7	4,468	3,954	2.9	88.5	11,123	9,939	1.6	89.4	11,183	9,972	3.4	89.2	22
0.8	93.0	1,872	1,747	1.3	93.3	3,751	3,576	0.6	95.3	4,264	3,752	1.3	88.0	23
0.2	95.0	250	237	0.2	94.6	1,049	1,091	0.2	103.9	654	671	0.2	102.5	24
2.8	91.2	7,477	7,188	5.3	96.1	17,056	14,701	2.4	86.2	13,029	12,718	4.3	97.6	25
3.7	62.1	9,094	7,081	5.2	77.9	33,459	22,270	3.6	66.6	24,665	15,384	5.2	62.4	26
10.3	102.8	17,728	14,275	10.5	80.5	63,154	59,132	9.6	93.6	31,503	40,596	13.8	128.9	27
9.4	102.4	8,885	6,364	4.7	71.6	72,897	73,243	11.9	100.5	18,180	20,230	6.9	111.3	28
28.9	108.5	39,959	32,112	23.7	80.4	171,544	207,545	33.8	121.0	82,995	81,501	27.8	98.2	29
1.0	99.4	2,020	1,900	1.4	94.0	6,334	6,553	1.1	103.5	3,363	3,265	1.1	97.1	30
0.0	48.8	168	111	0.1	66.0	172	50	0.0	29.0	318	187	0.1	59.0	31
0.3	90.2	1,126	966	0.7	85.8	1,055	1,052	0.2	99.7	2,500	2,189	0.7	87.6	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

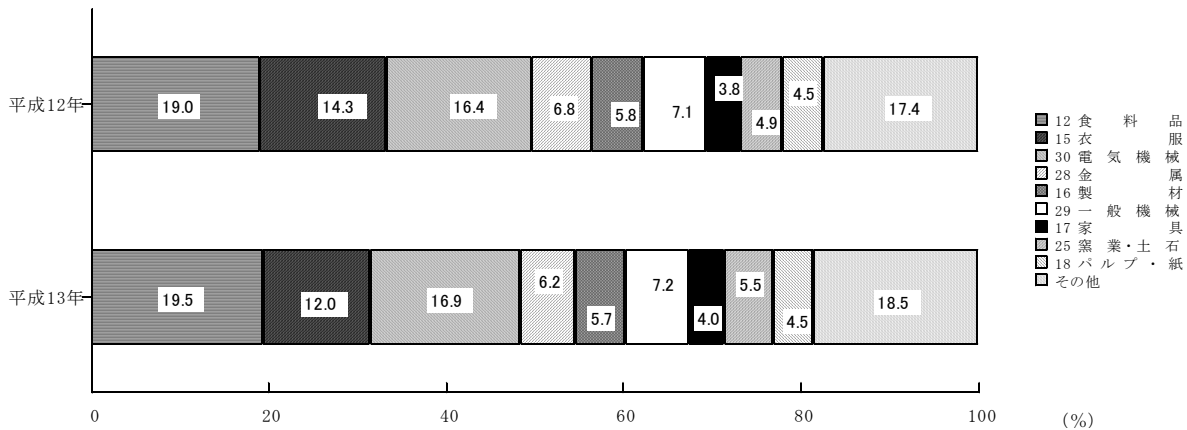
事業所数は1,252事業所で、前年に比べて86事業所（前年比△6.4%）減少し、平成11年から4年連続の減少となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、食料品が248事業所（構成比19.8%）で最も多く、次いで衣服の149事業所（同11.9%）、電気機械の104事業所（同8.3%）の順となった。

前年に比べて減少したのは、一般機械の20事業所（前年比△20.4%）、食料品の14事業所（同△5.3%）、衣服の13事業所（同△8.0%）など19業種だった。一方、増加したのは、情報通信機械の3事業所（同+11.5%）、輸送機械の2事業所（同+14.3%）など4業種であった。（表1 参照）

図3 産業別事業所数の構成費の推移（従業者4人以上の事業所）

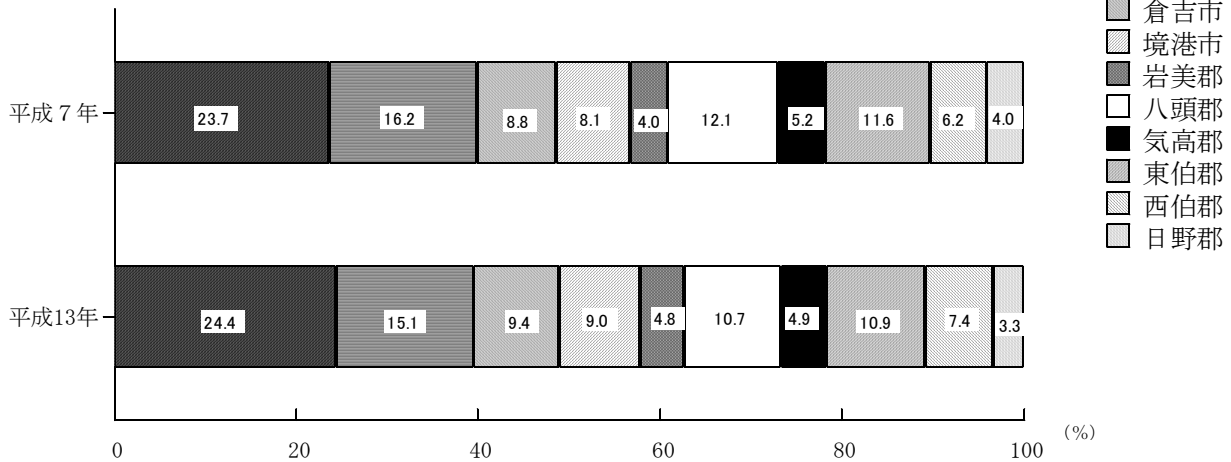


### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が717事業所（構成比57.3%）、郡部が535事業所（同42.7%）となった。前年と比べて、市部で55事業所（前年比△7.1%）減少し、郡部で31事業所（同△5.5%）減少した。

市部では、鳥取市で28事業所（前年比△8.6%）、米子市で5事業所（同△2.5%）、倉吉市で14事業所（同△11.0%）、境港市で8事業所（同△6.6%）減少した。郡部では、岩美郡で11事業所（同△16.9%）、気高郡で6事業所（同△9.1%）など5郡で減少した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移  
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が518事業所(構成比41.4%)、「10～19人」規模が296事業所(同23.6%)、「20～29人」規模が156事業所(同12.5%)、「30～99人」規模が202事業所(同16.1%)、「100～299人」規模が58事業所(同4.6%)、「300人以上」規模が22事業所(同1.8%)となった。従業員29人以下の事業所の占める割合は77.5%となり、前年より0.4ポイント減少した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が36事業所(前年比△6.5%)、「10～19人」規模で22事業所(同△6.9%)減少、「100～299人」規模で2事業所、「300人以上」規模で1事業所増加した。

(表2 参照)

表2 市郡別、従業員規模別事業所数  
(従業員4人以上の事業所)

区 分	13 年		14 年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,338	100.0	1,252	100.0	93.6
(市 郡 別)					
市 部	772	57.7	717	57.3	92.9
鳥取市	325	24.3	297	23.7	91.4
米子市	199	14.9	194	15.5	97.5
倉吉市	127	9.5	113	9.0	89.0
境港市	121	9.0	113	9.0	93.4
郡 部	566	42.3	535	42.7	94.5
岩美郡	65	4.9	54	4.3	83.1
八頭郡	144	10.8	140	11.2	97.2
気高郡	66	4.9	60	4.8	90.9
東伯郡	146	10.9	146	11.7	100.0
西伯郡	100	7.5	95	7.6	95.0
日野郡	45	3.4	40	3.2	88.9
(従業員規模別)					
4～9人	554	41.4	518	41.4	93.5
10～19人	318	23.8	296	23.6	93.1
20～29人	170	12.7	156	12.5	91.8
30～99人	219	16.4	202	16.1	92.2
100～299人	56	4.2	58	4.6	103.6
300人以上	21	1.6	22	1.8	104.8

3 従業員数 (従業員4人以上の事業所)

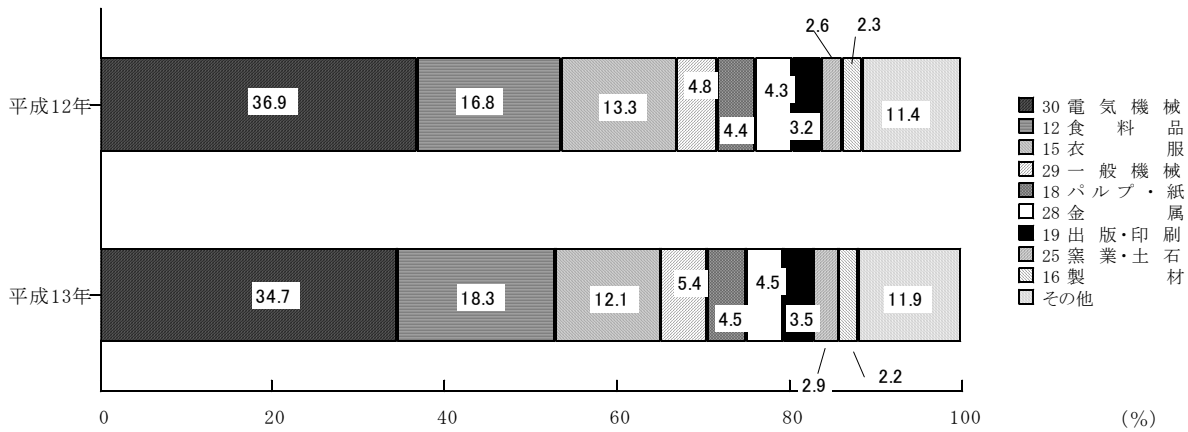
従業員数は4万172人で、前年に比べて1,815人(前年比△4.3%)減少し、平成4年から11年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが8,211人(構成比20.4%)で最も多く、次いで食料品の7,890人(同19.6%)、衣服の4,445人(同11.1%)の順となり、上位3業種で全体の51.1%を占めている。

前年に比べて減少したのは、衣服の679人(前年比△13.3%)、一般機械の474人(同△19.2%)など16業種だった。一方、増加したのは、食料品の163人(同+2.1%)など8業種だった。(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移  
(従業者4人以上の事業所)



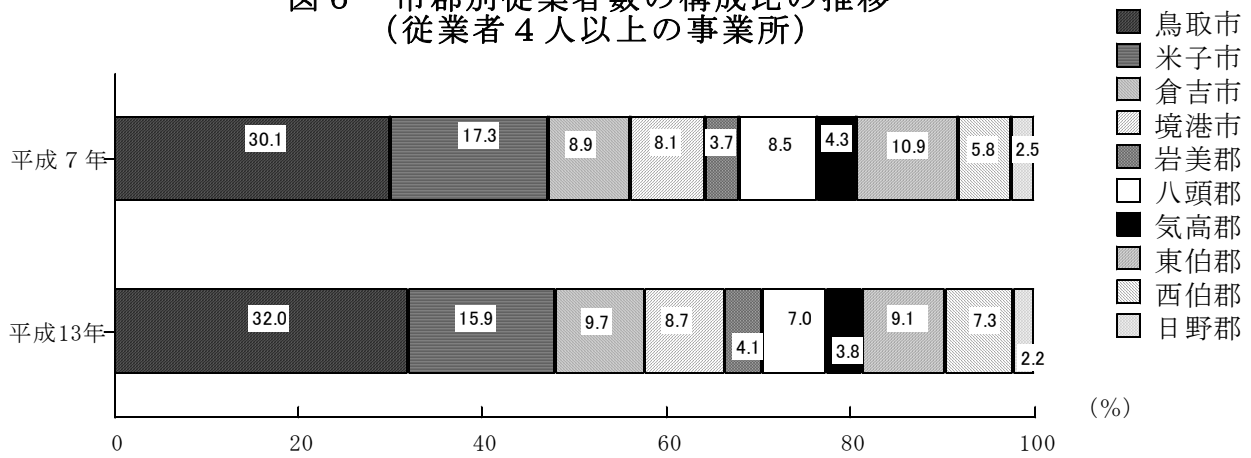
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が2万6,520人(構成比66.0%)、郡部が1万3,652人(同34.0%)となった。前年と比べて、市部で1,208人(前年比△4.4%)、郡部で607人(同△4.3%)減少した。

市部では、鳥取市で526人(同△3.9%)、米子市で139人(同△2.1%)減少した。

郡部は、西伯郡で131人(同△4.2%)、気高郡で122人(同△7.5%)、八頭郡で111人(同△3.7%)など6郡全てで減少した。(表3 参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移  
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で3,162人(構成比7.9%)、「10~19人」規模で4,090人(同10.2%)、「20~29人」規模で3,763人(同9.4%)、「30~99人」規模で1万690人(同26.6%)、「100~299人」規模で8,859人(同22.1%)、「300人以上」規模で9,608人(同23.9%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は72.6%となり、前年に比べて0.9ポイント増加した。

前年と比べると、「100~299人」規模で615人(前年比+7.5%)増加したものの、「30~99人」規模で1,200人(同△10.1%)、「300人以上」規模で365人(同△3.7%)など5つの規模で減少した。

(表3 参照)

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は32.1人となり、前年に比べ0.7人増加した。

業種別にみると、電子部品・デバイスが94.4人(前年92.7人、前年比+1.8%)で最も多く、次いで皮革69.3人(同50.8人、同+36.4%)、情報通信機械の64.2人(同71.2人、同△9.8%)の順となった。逆に少なかったのは、石油の7.3人(同6.5人、同+12.3%)、精密機械8.8人(同10.6人、同△17.0%)などであった。

(表4 参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	13 年		14 年		前年比
	構成比		構成比		
県 計	41,987	100.0	40,172	100.0	95.7
(市 郡 別)					
市 部	27,728	66.0	26,520	66.0	95.6
鳥取市	13,384	31.9	12,858	32.0	96.1
米子市	6,579	15.7	6,440	16.0	97.9
倉吉市	4,102	9.8	3,812	9.5	92.9
境港市	3,663	8.7	3,410	8.5	93.1
郡 部	14,259	34.0	13,652	34.0	95.7
岩美郡	1,743	4.2	1,643	4.1	94.3
八頭郡	2,978	7.1	2,867	7.1	96.3
気高郡	1,626	3.9	1,504	3.7	92.5
東伯郡	3,867	9.2	3,792	9.4	98.1
西伯郡	3,098	7.4	2,967	7.4	95.8
日野郡	947	2.3	879	2.2	92.8
(従業者規模別)					
4～9人	3,432	8.2	3,162	7.9	92.1
10～19人	4,370	10.4	4,090	10.2	93.6
20～29人	4,078	9.7	3,763	9.4	92.3
30～99人	11,890	28.3	10,690	26.6	89.9
100～299人	8,244	19.6	8,859	22.1	107.5
300人以上	9,973	23.8	9,608	23.9	96.3

表4 1事業所当たり従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	13 年		14 年		前年比
	構成比		構成比		
総 数	31.4	32.1	102.2		
09 食 料 品	29.5	31.8	107.8		
10 飲料・たばこ・飼料	22.9	19.3	84.3		
11 織 維	27.5	33.9	123.3		
12 衣 服	31.6	29.8	94.3		
13 製 材	12.3	12.2	99.2		
14 家 具	11.2	10.6	94.6		
15 パルプ・紙	31.9	33.5	105.0		
16 出版・印刷	22.5	22.9	101.8		
17 化 学	21.5	22.8	106.0		
18 石 油	6.5	7.3	112.3		
19 プラスチック	30.4	28.5	93.8		
20 ゴ ム	19.8	20.2	102.0		
21 皮 革	50.8	69.3	136.4		
22 窯 業・土石	16.6	15.9	95.8		
23 鉄 鋼	45.9	41.7	90.8		
24 非 鉄 金 属	16.6	19.8	119.3		
25 金 属	23.0	25.9	112.6		
26 一 般 機 械	25.2	25.6	101.6		
27 電 気 機 械	39.0	40.1	102.8		
28 情報通信機械	71.2	64.2	90.2		
29 電子部品・デバイス	92.7	94.4	101.8		
30 輸送用機械	34.0	35.0	102.9		
31 精密機械	10.6	8.8	83.0		
32 その他の製品	11.4	9.1	79.8		

## 4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆258億1,500万円で、前年に比べて763億2,700万円(前年比△6.9%)減少し、3年連続の減少となった。

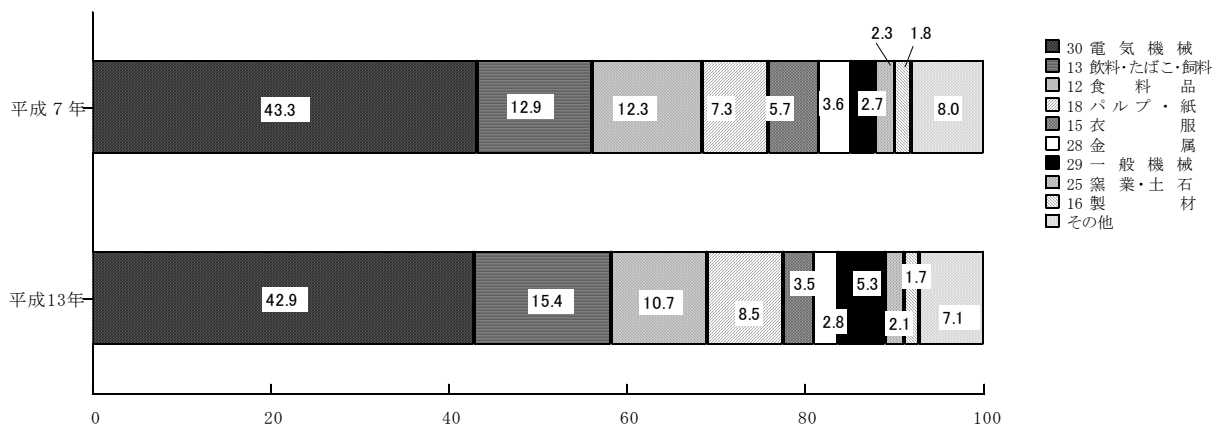
### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが2,967億6,600万円(構成比28.9%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の1,146億3,400万円、食料品の1,145億600万円の順となった。前年に比べて減少したのは、飲料・たばこ・飼料の551億7,600万円(前年比△32.5%)、一般機械の234億4,300万円(同△37.9%)など19業種だった。一方、増加したのは、電子部品・デバイスの231億3,200万円(同+8.5%)、電気機械の28億6,100万円(同+2.8%)など5業種だった。(表1 参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	13 年		14 年		前年比
	構成比		構成比		
県 計	1,102,142	100.0	1,025,815	100.0	93.1
(市 郡 別)					
市 部	878,856	79.7	812,331	79.2	92.4
鳥取市	394,899	35.8	402,860	39.3	102.0
米子市	335,347	30.4	268,714	26.2	80.1
倉吉市	82,658	7.5	74,974	7.3	90.7
境港市	65,952	6.0	65,784	6.4	99.7
郡 部	223,285	20.3	213,484	20.8	95.6
岩美郡	32,797	3.0	29,873	2.9	91.1
八頭郡	35,646	3.2	31,212	3.0	87.6
気高郡	22,277	2.0	20,592	2.0	92.4
東伯郡	62,408	5.7	56,685	5.5	90.8
西伯郡	58,400	5.3	65,163	6.4	111.6
日野郡	11,757	1.1	9,959	1.0	84.7
(従業者規模別)					
4～9人	32,799	3.0	30,389	3.0	92.7
10～19人	46,648	4.2	44,649	4.4	95.7
20～29人	52,971	4.8	46,708	4.6	88.2
30～99人	201,284	18.3	175,686	17.1	87.3
100～299人	206,910	18.8	299,644	29.2	144.8
300人以上	561,529	50.9	428,739	41.8	76.4

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移  
(従業員4人以上の事業所)



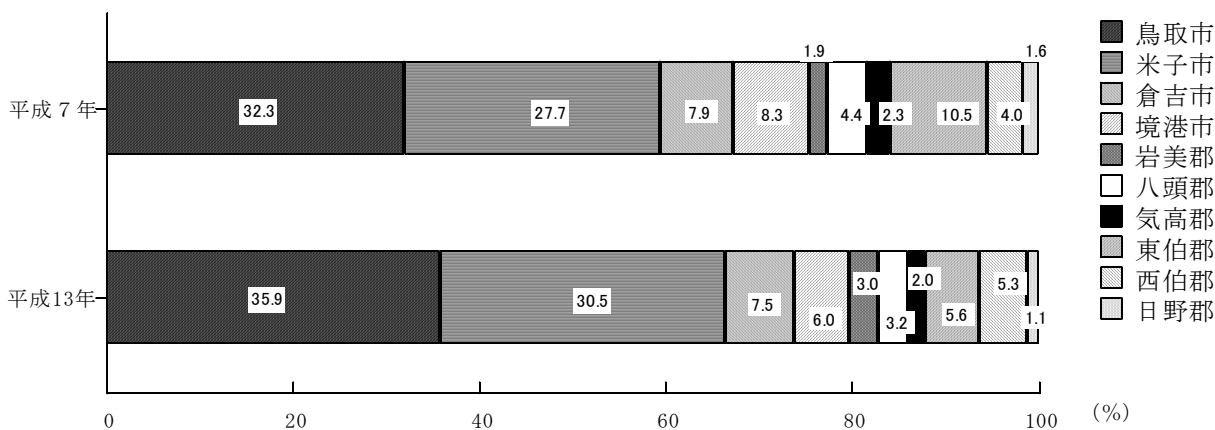
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が8,123億3,100万円(構成比79.2%)、郡部が2,134億8,400万円(同20.8%)となった。前年と比べて、市部で665億2,500万円(前年比△7.6%)、郡部で98億100万円(同△4.4%)減少した。

市部では、鳥取市で79億6,100万円(前年比+2.0%)増加し、米子市で666億3,300万円(同△19.9%)、倉吉市で76億8,400万円(同△9.3%)、境港市で1億6,800万円(同△0.3%)減少した。郡部は、西伯郡で67億6,300万円(同+11.6%)増加し、東伯郡で57億2,300万円(同△9.2%)など5郡で減少した。

(表5 参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移  
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で303億8,900万円(構成比3.0%)、「10~19人」規模で446億4,900万円(同4.4%)、「20~29人」規模で467億800万円(同4.6%)、「30~99人」規模で1,756億8,600万円(同17.1%)、「100~299人」規模で2,996億4,400万円(同29.2%)、「300人以上」規模で4,287億3,900万円(同41.8%)となった。従業員30人以上の事業所の占める割合は88.1%となり、前年に比べて0.1ポイント増加した。

前年と比べると、「100~299人」規模で927億3,400万円(前年比+44.8%)増加し、他の規模は減少となった。

(表5 参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は7億4,795万円で、前年に比べて959万円(前年比+1.3%)増加した。

業種別にみると、情報通信機械が32億8,087万円(前年35億7,839万円、前年比△8.3%)で最も多く、次いで電子部品・デバイスの32億4,542万円(同29億9,235万円、同+8.5%)、皮革の15億768万円(同10億8,392万円、同+39.1%)の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の3,042万円(同9,762万円、同△68.9%)、その他の製品の9,946万円(同1億908万円、同△8.8%)などであった。

(表6 参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,331万円で、前年に比べて22万円(前年比△0.9%)減少した。

業種別にみると、情報通信機械が5,113万円(前年5,026万円、前年比+1.7%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の5,039万円(同7,324万円、同△31.7%)の順となった。逆に少なかったのは、精密の348万円(同924万円、同△62.4%)、ゴムの737万円(同763万円、同△3.4%)、家具の970万円(同1,085万円、同△10.6%)などであった。

(表6 参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	13年	14年	前年比	13年	14年	前年比
総 数	73,836	74,795	101.3	2,353	2,331	99.1
09 食 料 品	44,439	45,463	102.3	1,507	1,429	94.8
10 飲料・たばこ・飼料	169,044	97,458	57.7	7,374	5,039	68.3
11 織 維	25,419	33,686	132.5	924	994	107.5
12 衣 服	23,067	22,951	99.5	729	769	105.5
13 製 材	23,969	24,152	100.8	1,951	1,984	101.7
14 家 具	12,177	10,270	84.3	1,085	970	89.4
15 パ ル プ ・ 紙	153,623	148,546	96.7	4,811	4,438	92.2
16 出 版 ・ 印 刷	24,119	24,352	101.0	1,073	1,062	98.9
17 化 学	25,566	50,995	199.5	1,189	2,242	188.5
18 石 油	42,321	32,766	77.4	6,511	4,484	68.9
19 プ ラ ス チ ッ ク	44,487	42,904	96.4	1,461	1,503	102.9
20 ゴ ム	15,088	14,861	98.5	763	737	96.6
21 皮 革	108,392	150,768	139.1	2,136	2,175	101.8
22 窯 業 ・ 土 石	30,387	28,409	93.5	1,836	1,791	97.6
23 鉄 鋼	91,778	76,800	83.7	2,000	1,842	92.1
24 非 鉄 金 属	35,557	42,400	119.2	2,142	2,147	100.2
25 金 属	36,400	37,072	101.8	1,583	1,429	90.2
26 一 般 機 械	62,053	48,649	78.4	2,459	1,898	77.2
27 電 気 機 械	92,205	99,325	107.7	2,366	2,476	104.7
28 情 報 通 信 機 械	357,839	328,087	91.7	5,026	5,113	101.7
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	299,235	324,542	108.5	3,226	3,439	106.6
30 輸 送 用 機 械	71,691	53,888	75.2	2,109	1,540	73.0
31 精 密 機 械	9,792	3,042	31.1	924	348	37.6
32 そ の 他 の 製 品	10,908	9,946	91.2	958	1,094	114.2



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2,936億8,900万円で、前年に比べて476億5,700円（前年比△14.0%）減少し、2年連続の減少となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが815億100万円（構成比27.8%）で最も多く、次いで電気機械の405億9,600万円（同13.8%）、食料品の365億2,800万円（同12.4%）の順となり、上位3業種で全体の54.0%を占めた。前年に比べて減少したのは、飲料・たばこ・飼料の285億100万円（前年比△71.2%）、一般機械の92億8,100万円（同37.6%）、パルプ・紙の64億9,700万円（同△34.0%）など17業種だった。

一方、増加したのは、電気機械の90億9,300万円（同+28.9%）、情報通信機械の20億5,000万円（同+11.3%）など7業種だった。

（表1 参照）

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で152億3,100万円（構成比5.2%）、「10～19人」規模で236億6,700万円（同8.1%）、「20～29人」規模で242億4,700万円（同8.3%）、「30～99人」規模で671億900万円（同22.9%）、「100～299人」規模で615億6,600万円（同21.0%）、「300人以上」規模で1,018億6,900万円（同34.7%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は78.5%となり、前年に比べて0.6ポイント減少した。

前年と比べると、「300人以上」規模で324億9,600万円（前年比△24.2%）、「100～299人」規模で65億900万円（同△8.8%）、「20～29人」規模で47億6,200万円（同△16.4%）など全ての規模で減少した。

（表7 参照）

### (3) 付加価値率

付加価値率は総平均で31.9%となり、前年に比べて3.1ポイント減少した。

業種別にみると、精密機械が79.0%（前年64.9%）で最も高く、次いでその他の製品の65.0%（同67.1%）、化学の62.3%（同60.2%）の順となった。逆に低かったのは、パルプ・紙の15.0%（同20.8%）、情報通信機械の21.6%（同19.8%）などであった。

（表8 参照）

### (4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億3,458万円となり、前年に比べて2,054万円（前年比△8.0%）減少した。

業種別にみると、電子部品・デバイスが9億3,679万円（前年9億2,217万円、前年比+1.6%）で最も多く、次いで情報通信機械の6億9,757万円（同6億9,922万円、同△0.2%）、皮革の3億8,916万円（同1億7,661万円、同+120.3%）の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の4,683万円（同6,354万円、同△26.3%）、家具の4,874万円（同4,968万円、同△1.9%）、その他の製品の6,634万円（同7,352万円、同△9.8%）などであった。

（表8 参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は731万円で、前年に比べて82万円（前年比△10.1%）減少した。

業種別にみると、石油が1,782万円（前年3,029万円、前年比△41.2%）で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の1,566万円（同4,364万円、同△64.1%）、化学の1,396万円（同713万円、同+95.8%）の順となった。逆に少なかったのは、衣服の319万円（同334万円、同△4.6%）、ゴムの366万円（同441万円、同△17.1%）、家具の460万円（同443万円、同+3.9%）などであった。

（表8 参照）

表7 従業者規模別付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	13 年		14 年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	341,388	100.0	293,689	100.0	86.0
（従業者規模別）					
4～9人	17,568	5.1	15,231	5.2	86.7
10～19人	24,631	7.2	23,667	8.1	96.1
20～29人	29,009	8.5	24,247	8.3	83.6
30～99人	73,618	21.6	67,109	22.9	91.2
100～299人	62,197	18.2	61,566	21.0	99.0
300人以上	134,365	39.4	101,869	34.7	75.8

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	13年	14年	13年	14年	前年比	13年	14年	前年比
総 数	35.0	31.9	25,512	23,458	92.0	813	731	89.9
09 食 料 品	36.6	32.4	16,220	14,729	90.8	550	463	84.2
10 飲料・たばこ・飼料	59.0	30.8	100,037	30,299	30.3	4,364	1,566	35.9
11 織 維	46.6	53.2	11,893	17,787	149.6	432	525	121.4
12 衣 服	45.8	41.5	10,558	9,503	90.0	334	319	95.4
13 製 材	34.5	36.6	8,334	8,833	106.0	678	726	107.0
14 家 具	40.7	47.7	4,968	4,874	98.1	443	460	103.9
15 パ ル プ ・ 紙	20.8	15.0	31,847	22,125	69.5	997	661	66.3
16 出 版 ・ 印 刷	58.7	55.6	14,165	13,540	95.6	630	590	93.6
17 化 学	60.2	62.3	15,332	31,767	207.2	713	1,396	195.8
18 石 油	46.5	39.7	19,687	13,021	66.1	3,029	1,782	58.8
19 プ ラ ス チ ッ ク	44.4	42.5	19,773	18,217	92.1	649	638	98.3
20 ゴ ム	58.1	49.6	8,722	7,374	84.5	441	366	82.9
21 皮 革	16.2	25.6	17,661	38,916	220.3	348	561	161.3
22 窯 業 ・ 土 石	49.7	49.6	15,112	14,044	92.9	913	886	97.0
23 鉄 鋼	51.4	49.3	47,376	37,522	79.2	1,032	900	87.2
24 非 鉄 金 属	36.4	36.2	13,082	16,768	128.2	788	849	107.7
25 金 属	42.4	45.3	15,329	16,735	109.2	667	645	96.7
26 一 般 機 械	41.7	40.2	25,168	19,723	78.4	997	770	77.2
27 電 気 機 械	32.5	40.0	28,901	39,034	135.1	742	973	131.2
28 情 報 通 信 機 械	19.8	21.6	69,922	69,757	99.8	982	1,087	110.7
29 電 子 部 品 ・ テ ー パ イ	31.1	26.9	92,217	93,679	101.6	994	993	99.8
30 輸 送 用 機 械	33.6	32.0	24,024	20,408	85.0	707	583	82.5
31 精 密 機 械	64.9	79.0	6,354	4,683	73.7	599	535	89.3
32 そ の 他 の 製 品	67.1	65.0	7,352	6,634	90.2	646	730	113.0

## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,357億2,900万円で、前年に比べて212億8,600万円（前年比△13.6%）減少した。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが321億1,200万円（構成比23.7%）で最も多く、次いで食料品の210億2,500万円（同15.5%）、電気機械の142億7,500万円（同10.5%）の順となり、上位3業種で全体の49.7%を占めた。

前年に比べて減少したのは、電子部品・デバイスの78億4,700万円（前年比△19.6%）など22業種だった。一方、増加したのは、石油8,500万円（同+23.6%）など2業種だった。

（表1 参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

### (2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は321.3万円で、前年に比べて32.6万円（前年比△9.2%）増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が572.7万円（前年518.1万円、前年比+10.5%）で最も多く、次いで化学の508.4万円（同460.1万円、+10.5%）、石油の470.0万円（同463.0万円、同+1.5%）、パルプ・紙の424.3万円（同449.1万円、同△5.5%）、の順となった。逆に少なかったのは、衣服の214.0万円（同217.8万円、同△1.8%）、ゴムの255.8万円（同296.4万円、同△13.7%）、食料品の259.2万円（同267.9万円、同△3.2%）などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が408.5万円（前年502.7万円）で最も高かった。

（表9 参照）

産 業	1人当たり 現金給与額		前年比	労働分配率	
	13年	14年		13年	14年
<b>総 数</b>	<b>353.9</b>	<b>321.3</b>	<b>90.8</b>	<b>43.5</b>	<b>43.9</b>
09 食 料 品	267.9	259.2	96.8	48.7	56.0
10 飲料・たばこ・飼料	518.1	572.7	110.5	11.9	36.6
11 織 維	353.0	343.0	97.2	81.6	65.4
12 衣 服	217.8	214.0	98.2	65.3	67.2
13 製 材	327.0	316.5	96.8	48.2	43.6
14 家 具	303.3	274.0	90.3	68.5	59.5
15 パルプ・紙	449.1	424.3	94.5	45.0	64.2
16 出版・印刷	314.8	318.7	101.2	49.9	54.0
17 化 学	460.1	508.4	110.5	64.5	36.4
18 石 油	463.0	470.0	101.5	15.3	26.4
19 プラスチック	301.8	282.6	93.7	46.5	44.3
20 ゴ ム	296.4	255.8	86.3	67.2	70.0
21 皮 革	440.9	401.0	90.9	126.7	71.4
22 窯 業・土 石	362.9	349.9	96.4	39.8	39.5
23 鉄 鋼	446.1	418.3	93.8	43.2	46.5
24 非 鉄 金 属	301.5	299.8	99.4	38.3	35.3
25 金 属	366.4	341.6	93.2	54.9	53.0
26 一 般 機 械	352.7	341.2	96.7	35.4	44.3
27 電 気 機 械	406.0	329.7	81.2	54.7	33.9
28 情 報 通 信 機 械	475.3	334.3	70.3	48.4	30.8
29 電 子 部 品・デバイス	434.3	373.4	86.0	43.7	37.6
30 輸 送 用 機 械	380.8	282.8	74.3	53.9	48.5
31 精 密 機 械	316.1	315.8	99.9	52.7	59.0
32 そ の 他 の 製 品	290.9	322.1	110.7	45.0	44.1
（従業者規模別）					
4 ～ 9 人	248.1	254.4	102.5	48.5	52.8
10 ～ 19 人	270.0	261.7	96.9	47.8	45.2
20 ～ 29 人	288.3	271.4	94.1	40.3	42.1
30 ～ 99 人	293.4	279.0	95.1	47.4	44.4
100 ～ 299 人	368.3	350.4	95.1	49.6	50.4
300 人 以 上	502.7	408.5	81.3	37.3	38.5

### (3) 労働分配率

労働分配率は総平均で43.9%となり、前年に比べて0.4ポイント増加した。

業種別にみると、皮革が71.4%（前年126.7%）で最も高く、次いでゴムの70.0%（同67.2%）、衣服の67.2%（同65.3%）の順となった。逆に低かったのは、石油の26.4%（同15.3%）、情報通信機械の30.8%（同48.4%）、電気機械の33.9%（同54.7%）などであった。

（表9 参照）

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,147億7,600万円で、前年に比べて170億2,500万円（前年比+2.8%）増加となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが2,075億4,500万円（構成比33.8%）で最も多く、次いで食料品の735億1,800万円（同12.0%）、情報通信機械の732億4,300万円（同11.9%）の順となり、上位3業種で全体の57.6%を占めた。

前年に比べて増加したのは、電子部品・デバイスの360億100万円（前年比+21.0%）など9業種だった。一方、減少したのは、一般機械の111億8,900万円（同△33.4%）、電気機械の40億2,200万円（同△6.4%）など15業種だった。

（表1 参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等  
（従業者4人以上の事業所）

区 分	(単位:百万円、%)				
	13年	構成比	14年	構成比	前年比
県 計	597,751	99.6	614,776	100.0	102.8
(市 郡 別)					
市 部	466,054	78.0	488,399	79.4	104.8
鳥取市	246,676	41.3	254,160	41.3	103.0
米子市	126,224	21.1	141,608	23.0	112.2
倉吉市	51,122	8.6	49,271	8.0	96.4
境港市	42,032	7.0	43,360	7.1	103.2
郡 部	131,697	22.0	126,377	20.6	96.0
岩美郡	20,227	3.4	15,606	2.5	77.2
八頭郡	18,607	3.1	15,866	2.6	85.3
気高郡	12,096	2.0	11,635	1.9	96.2
東伯郡	39,402	6.6	35,954	5.8	91.2
西伯郡	34,714	5.8	41,719	6.8	120.2
日野郡	6,651	1.1	5,596	0.9	84.1
(従業者規模別)					
4～9人	14,276	2.4	14,294	2.3	100.1
10～19人	20,598	3.4	19,618	3.2	95.2
20～29人	22,455	3.8	21,156	3.4	94.2
30～99人	113,272	18.9	99,339	16.2	87.7
100～299人	135,226	22.6	153,343	24.9	113.4
300人以上	291,924	48.8	307,026	49.9	105.2

表11 産業別原材料率  
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率 (%)	
	13年	14年
総 数	61.8	66.9
09 食 料 品	60.9	65.1
10 飲料・たばこ・飼料	38.5	67.7
11 織 維	43.3	40.9
12 衣 服	52.4	56.9
13 製 材	61.4	60.0
14 家 具	58.2	51.7
15 パルプ・紙	68.3	74.6
16 出版・印刷	37.6	40.6
17 化 学	37.0	36.4
18 石 油	53.5	60.3
19 プラスチック	51.6	53.4
20 ゴ ム	36.0	43.7
21 皮 革	83.2	73.6
22 窯 業・土石	49.4	49.5
23 鉄 鋼	45.2	47.0
24 非 鉄 金 属	58.5	58.9
25 金 属	55.5	52.4
26 一 般 機 械	56.5	58.2
27 電 気 機 械	65.2	58.2
28 情 報 通 信 機 械	79.3	78.1
29 電子部品・デバイス	64.2	68.5
30 輸 送 用 機 械	63.2	64.3
31 精 密 機 械	35.1	21.0
32 そ の 他 の 製 品	28.3	31.2

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が4,883億9,900万円（構成比79.4%）、郡部が1,263億7,700万円（同20.6%）となった。

前年と比べると、市部で223億4,500万円（前年比+4.8%）、郡部では53億2,000万円（同△4.0%）減少となった。

（表10 参照）

### (3) 原材料率

原材料率は総平均で66.9%となり、前年に比べて5.1ポイント増加した。

業種別にみると、情報通信機械が78.1%（前年79.3%）で最も高く、次いでパルプ・紙の74.6%（同68.3%）、皮革の73.6%（同83.2%）の順となった。逆に低かったのは、精密機械の21.0%（同35.1%）、その他の製品の31.2%（同28.3%）、化学の36.4%（同37.0%）などであった。

（表11 参照）

## 8 在 庫 額 (従業員30人以上の事業所)

平成14年末の総在庫額は984億6,800万円で、年初894億3,300万円に比べて90億3,500万円減少した。

### (1) 内訳の状況

年初と年末の内訳をみると、製造品在庫額(年末)261億7,200万円が、(年初)266億2,300万円で4億5,100万円減少し、半製品・仕掛品在庫額(年末)418億5,600万円が、(年初)362億7,100万円で55億8,600万円増加し、原材料・燃料在庫額(年末)304億3,900万円が、(年初)265億3,900万円で39億100万円の増加となった。(表12 参照)

### (2) 業種別の状況

業種別にみると、年初に比べて増加したのは、電子部品・デバイスの128億8,200万円、飲料・たばこ・飼料の4億5,700万円など11業種だった。

一方、減少したのは、電気機械の20億7,700万円など11業種だった。

(表12 参照)

表12 産業別在庫額 (従業員30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産 業	総 在 庫 額		製 造 品 在 庫 額		半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 額		原 材 料 ・ 燃 料 在 庫 額	
	年 末 在 庫 額	年 間 増 減 額	年 末 在 庫 額	年 間 増 減 額	年 末 在 庫 額	年 間 増 減 額	年 末 在 庫 額	年 間 増 減 額
総 数	98,468	9,035	26,172	△451	41,856	5,586	30,439	3,901
09 食 料 品	6,237	10	2,465	187	625	△82	3,147	△95
10 飲料・たばこ・飼料	2,134	457	652	△51	780	424	702	△85
11 織 維	68	△23	6	△24	-	-	62	1
12 衣 服	1,301	△80	307	△68	494	△33	500	20
13 製 材	1,162	△133	390	△47	337	16	434	△102
14 家 具	283	△26	177	△23	20	△4	85	1
15 パルプ・紙	6,366	△563	2,841	△636	1,265	128	2,259	△54
16 出版・印刷	338	78	87	△1	79	△1	171	9
17 化 学	X	X	X	X	-	-	X	X
18 石 油	-	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	807	22	264	△28	195	26	348	24
20 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	937	△96	386	△81	517	△3	34	△12
23 鉄 鋼	610	△104	143	△50	215	△25	252	△29
24 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 金 属	2,855	△141	697	137	1,610	△263	548	△14
26 一般機械	3,975	△56	1,159	87	1,981	229	834	△372
27 電気機械	11,458	△2,077	6,779	△1,281	1,463	△403	3,216	△394
28 情報通信機械	5,770	△1,491	1,508	△590	1,508	△742	2,754	△159
29 電子部品・デバイス	52,326	12,882	8,024	2,073	2,979	5,829	14,514	4,979
30 輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他の製品	X	X	27	X	X	X	X	X

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は286億9,200万円で、前年に比べ115億5,100万円増加した。

### (1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが261億9,200万円で91億5,200万円（前年比△25.9%）減少、土地が30億8,900万円で9億9,100万円（同+47.2%）の増加、建設仮勘定が5億9,000万円の減少であった。

（表13 参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:百万円、%)			
	13年	前年比	14年	前年比
総 数	17,141	25.5	28,692	167.4
土地以外のもの	35,344	78.2	26,192	74.1
土 地	2,098	158.7	3,089	147.2
建設仮勘定増減額	△20,301	-	△590	-

表14 産業別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

### (2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電子部品・デバイスが151億6,100円（構成比52.8%）で最も多く、次いで食料品の46億6,400万円（同16.3%）、パルプ・紙の20億900万円（同7.0%）の順となり、上位3業種で全体の76.1%を占めた。

（表14 参照）

### (3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は1億175万円で、前年の5,791万円に比べて4,384万円（前年比+75.7%）増加した。

業種別にみると、電子部品・デバイスが3億8,874万円（前年△1億4,415万円）で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の3億8,831万円（同16億4,259万円）などの順となった。

（表14 参照）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	13年 (百万円)	14年 (百万円)	13年 (万円)	14年 (万円)
総 数	17,141	28,692	5,791	10,175
09 食 料 品	4,699	4,664	7,964	8,182
10 飲料・たばこ・飼料	6,570	1,942	164,259	38,831
11 織 維	102	212	3,386	7,077
12 衣 服	1,415	124	4,162	387
13 製 材	176	507	3,519	10,140
14 家 具	65	4	1,297	101
15 パルプ・紙	3,822	2,009	29,401	14,349
16 出版・印刷	645	242	4,604	1,863
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	364	473	2,602	3,154
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	186	190	3,094	4,754
23 鉄 鋼	368	234	9,195	5,838
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	546	351	3,412	2,340
26 一 般 機 械	746	437	3,728	2,571
27 電 気 機 械	1,655	1,475	4,868	4,214
28 情報通信機械	688	230	6,256	1,913
29 電子部品・デバイス	△5,766	15,161	△14,415	38,874
30 輸送用機械	X	X	X	X
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 その他の製品	X	X	X	X

## 11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は196億2,494万円で、リース支払額は266億2,065万円となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は電子部品・デバイスが174億653万円（構成比88.7%）で最も多く、次いで食料品の5億8万円（構成比2.5%）、鉄鋼の4億6,045万円（構成比2.3%）の順となり、上位3業種で全体の93.6%を占めた。

支払額も電子部品・デバイスが231億2,792万円（構成比86.9%）と最も多く、次いで食料品の7億8,621万円（構成比3.0%）となった。

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が185億1,536万円（構成比94.3%）、郡部が11億958万円（構成比5.7%）となった。支払額は市部が252億2,677万円（構成比94.8%）、郡部が13億9,388万円（構成比5.2%）となった。

表18 産業別リース契約額及びリース支払額  
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契約額		支払額	
	総額	1事業所当たり	総額	1事業所当たり
総 数	<b>1,962,494</b>	<b>6,564</b>	<b>2,662,065</b>	<b>8,903</b>
09 食 料 品	50,008	877	78,621	1,379
10 飲料・たばこ・飼料	1,040	208	6,218	1,244
11 織 維	4,337	1,446	2,241	747
12 衣 服	2,377	74	13,320	416
13 製 材	277	55	5,933	1,187
14 家 具	40	10	89	22
15 パルプ・紙	19,833	1,417	61,674	4,405
16 出版・印刷	2,829	218	8,221	632
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	4,318	288	36,491	2,433
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	5,635	1,409	12,040	3,010
23 鉄 鋼	46,045	11,511	16,171	4,043
24 非鉄金属	X	X	X	X
25 金 属	31,408	2,094	24,514	1,634
26 一般機械	3,704	218	14,310	842
27 電気機械	24,151	690	37,446	1,070
28 情報通信機械	16,447	1,371	20,343	1,695
29 電子部品・デバイス	1,740,653	44,632	2,312,792	59,302
30 輸送用機械	X	X	X	X
31 精密機械	-	-	-	-
32 その他の製品	X	X	X	X

表19  
市郡別、従業者規模別リース契約額等  
（従業者30人以上の事業所）

区 分	（単位：万円）	
	契約額	支払額
県 計	<b>1,962,494</b>	<b>2,662,065</b>
（市 郡 別）		
市 部	<b>1,851,536</b>	<b>2,522,677</b>
鳥取市	1,648,249	1,870,903
米子市	72,336	441,522
倉吉市	117,139	192,917
境港市	13,812	17,335
郡 部	<b>110,958</b>	<b>139,388</b>
岩美郡	6,623	16,539
八頭郡	4,504	10,624
気高郡	4,462	20,427
東伯郡	41,765	43,829
西伯郡	53,604	47,531
日野郡	-	438
（従業者規模別）		
30～49人	48,855	55,724
50～99人	33,222	77,199
100～299人	86,899	201,828
300人以上	1,793,518	2,327,314

## 10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

### (1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万9,700m<sup>3</sup>と、前年に比べて2,460m<sup>3</sup>（前年比+1.4%）増加となった。水源別にみると、その他の淡水が8万8,800m<sup>3</sup>（構成比49.4%）で最も多く、次いで工業用水道の4万7,834m<sup>3</sup>（同26.6%）、井戸水の3万1,323m<sup>3</sup>（同17.4%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万5,039m<sup>3</sup>（同69.6%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万1,680m<sup>3</sup>（同17.6%）、ボイラーの1万1,782m<sup>3</sup>（同6.6%）の順となった。業種別にみると、パルプ・紙が13万1,453m<sup>3</sup>（同73.2%）、次いで食料品の1万6,302m<sup>3</sup>（同9.1%）、電子部品・デバイスの1万6,300m<sup>3</sup>（同9.1%）の順となった。

（表15・16 参照）

表15 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	海水
平成13年	177,240	45,522	9,163	-	30,873	88,664	3,003	15
14年	179,700	47,834	8,595	-	31,323	88,800	3,133	15

表16 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却	温調	その他
平成13年	177,225	11,584	2,015	123,102	31,321	-	9,203
14年	179,685	11,782	2,710	125,039	31,680	-	8,474

### (2) 工業用地

事業所の敷地面積は489万2,600m<sup>2</sup>で、前年に比べて14万2,900m<sup>2</sup>（前年比△2.8%）減少した。1事業所当たりの敷地面積は1万7,350m<sup>2</sup>で、前年に比べて338m<sup>2</sup>（同+2.0%）増加した。

建築面積は149万6,300m<sup>2</sup>で、前年に比べて4万5,700m<sup>2</sup>（同△3.0%）減少した。1事業所当たりの建築面積は5,306m<sup>2</sup>で、前年に比べて97m<sup>2</sup>（同+1.9%）増加した。

延べ建築面積は198万6,600m<sup>2</sup>で、前年に比べて6万7,700m<sup>2</sup>（同△3.3%）減少した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,045m<sup>2</sup>で、前年に比べて105m<sup>2</sup>（前年比+1.5%）増加した。（表17 参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成13年	296	90.3	50,355	95.4	15,420	96.9	20,543	98.8
14年	282	95.3	48,926	97.2	14,963	97.0	19,866	96.7



## 12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

### (1) 事業所数

鳥取県の事業所数1,252事業所の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表 20参照）

### (2) 従業者数

鳥取県の従業者数4万172人の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

### (3) 製造品出荷額等

鳥取県の製造品出荷額等1兆258億1,500万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 20参照）

### (4) 付加価値額

鳥取県の付加価値額2,936億8,900万円の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

### (5) 現金給与総額

鳥取県の現金給与総額1,357億2,900万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

### (6) 原材料使用額等

鳥取県の原材料使用額等6,147億7,600万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

表20 全国における鳥取県の位置  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,252	290,848	0.4	47	
従業者数(人)	40,172	8,323,589	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,025,815	269,361,805	0.4	45	
付加価値額(百万円)	293,689	97,458,726	0.3	46	
現金給与総額(百万円)	135,729	37,108,782	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	614,776	152,082,143	0.4	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	32.1	28.6		17	112.2
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	74,795	92,613		21	80.8
1事業所当たりの付加価値額(万円)	23,458	33,508		34	70.0
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	10,841	12,759		28	85.0
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,331	3,236		30	72.0
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	731	1,171		43	62.4
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	321	446		40	72.0

(注) 表20における書式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

### (7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、電子部品・デバイスの3.309、石油の2.596、情報通信機械の2.316などが高く、逆に、化学の0.188、精密機械の0.200、皮革の0.240などが低かった。

また、従業者数については、電子部品・デバイスの3.407、衣服の2.991、パルプ・紙の1.759などが高く、逆に、精密機械の0.046、化学の0.054、非鉄金属の0.123などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、電子部品・デバイスの4.903、衣服の3.405、パルプ・紙の3.094などが高く、逆に、精密機械の0.018、化学の0.024、輸送用機械の0.055などが低かった。

(表 21参照)

表21 産業別特化係数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1.610	1.434	1.313
10 飲 料・たばこ・飼料	1.785	1.407	2.865
11 織 維	0.225	0.400	0.337
12 衣 服	1.920	2.991	3.405
13 製 材	1.619	1.337	1.801
14 家 具	1.087	0.760	0.628
15 パ ル プ ・ 紙	1.570	1.759	3.094
16 出 版 ・ 印 刷	0.596	0.649	0.452
17 化 学	0.188	0.054	0.024
18 石 油	2.596	0.788	0.118
19 プ ラ ス チ ッ ク	0.454	0.469	0.392
20 ゴ ム	0.737	0.402	0.162
21 皮 革	0.240	1.294	2.231
22 窯 業 ・ 土 石	1.070	0.719	0.695
23 鉄 鋼	0.499	0.415	0.187
24 非 鉄 金 属	0.290	0.123	0.080
25 金 属	0.482	0.614	0.551
26 一 般 機 械	0.528	0.440	0.394
27 電 気 機 械	1.806	1.442	1.553
28 情 報 通 信 機 械	2.316	1.716	2.039
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.309	3.407	4.903
30 輸 送 用 機 械	0.304	0.135	0.055
31 精 密 機 械	0.200	0.046	0.018
32 そ の 他 の 製 品	0.694	0.339	0.198

(注) 産業別特化係数 =  $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数  
(従業者4人以上の事業所)

